

教壇から議会へのページに

6月議会の質問にあたって

子供達の置かれた劣悪な教育条件に心をいためながら6月18日

30人以下学級の実現を願って質問しました。

国の動向

文部科学省の諮問機関であります中央教育審議会の義務教育特別部会が、公立小中学校の一学級あたりの子供の人数の上限を40人と定めている学級編成基準を改善することで一致しました。

国会では日本共産党の石井郁子衆議院議員が「一人ひとりに目が行き届くよう30人学級に踏み出す決断を文部科学省としてすべきだ」と質問したのに対し、中山文部科学大臣は2月23日、衆議院文部科学委員会で「現場の実態からもクラスの人数を減らすほうに行かないといけない」と答弁した。

全国、笠岡の実態

少子化の進行にもかかわらず、2004年度学校基本調査によると、子供の人数が31人以上の学級が、小学校で44%、中学校で74%にのぼっています。36人以上の学級も 小学校で16%、中学校で38%です。

市内の小中学校では、2005年度調査によると子供の人数が31人の学級が小学校で36.6%、中学校で57.1%です。36人以上の学級は 小学校で15.3%、中学校で11.1%です。

笠岡にも40人のクラスが具体的には大島小学校4年生の人数は一クラス40名です。基準が40人学級だからこうなります。今年他に、中央小学校1年、大井小学校2年で同様なクラスがあります。驚いたことに中央小では1年生の4クラス中、1クラスが40名で、他の3クラスは39名です。無茶としかいいようがありません。



大島小学校4年生

もし基準が30人以下学級であれば、この大島小学校の40人学級は、一クラ

ス 20 人の 2 クラスとなります。基準を一人減らし、39 人以下学級であったとしても一クラス 20 人で 2 クラスとなります。

金浦小学年生は 49 人の学年で、一クラス 24 人、25 人で 2 クラスです。先程の大島小学校の条件と比較してもずいぶん違います。9 名の違いで大島小学校は 40 名の一クラスと、金浦小学校は 24 名、25 名の 2 クラスになるわけです。これが 30 人以下学級であれば、大島小学校は 1 クラス 20 名で 2 クラス。当然金浦小学校も 24 名 25 名の 2 クラスです。(比較資料)



金浦小学校 4 年生

少人数学級の教育的効果(文部科学省の調査)

文部科学省は、2001 年度から今年度までの第 7 次教職員定数改善計画で、1980 年度以来の 40 人学級を続けながらも、教科などに応じた 20 人程度の「少人数指導」や「習熟度別指導」を推進してきました。しかし、「少人数学級」と違い、「少人数指導」や「習熟度別指導」には問題点があることが明らかになりました。学習面では少人数学級と少人数指導の評価はほとんど変わりませんが大きく違ったのは生活面です。

「不登校やいじめなどが減少した。とは思わない。」と応えた学校が、中学校で 57%、小学校で 36% に上りました。少人数学級と比べても、2 倍から 3 倍の高さであることが明らかになっています。

又、少人数指導では、「教師間の打ち合わせや教材準備の時間が確保できない」と応えた学校が 70% です。80% が「学級編成人数を引き下げたほうが効果的」と応えています。同じ少人数でも、学級規模を小さくしてこそ子供が楽しく学ぶことができる。と言うことが文部科学省の調査でも明らかになっています。

笠岡も独自に少人数学級の実施を

来年度からの第 8 次教職員定数改善計画の策定に向けて、国は国民の声に応え、学級編成基準を 40 人から 30 人へと改善する時期に来ています。

教育基本法は、第 10 条 2 項で教育行政の仕事が「必要な諸条件の整備確立」であることを明記しています。私は子供たちの学力の向上、基本的生活習慣の育成には、30 人以下学級の実現が欠くことのできない大切な教育条件と考えています。2003 年度の笠岡市の一校あたりのいじめの件数は、全国平均、岡山

県平均と比較しても、小学校で 0.4 件で、大きく上回っています。中学校では 2.3 件でこれも大きく上回っています。」

2004 年度では全国平均、岡山県平均が未確定なので比較はできませんが、笠岡市では、発生件数は 0.2 件、1.5 件と、減少している事実があります。

2003 年度の不登校生は全国平均、岡山県平均と比較しても小学校は 0.73 % で大きく上回っています。中学校では 4.15 % でこれも大きく上回っています。2004 年度では小学校は 0.56 % で減少していますが、中学校では 4.51 % と逆に増えています。

以上のような実態を見ても、独自に 30 人以下学級を実施することは大切だと思います。又そのことが国の学級編成基準を 40 人から 30 人以下へ改善させる確かな動きになると思います。

財政的なこともあります。来年度より国がどのような編成基準を示そうか、市内の子供に目を向けて、独自に「30 人以下学級の実施」に踏み切る時期ではないでしょうか。